

東京都に続き

市町村

山梨県が補助を開始

保険料区分の1段階から4段階

2024年4月に都道府県としては全国初の補聴器市町村補助支援を開始した東京都<※>に続き、2025年4月から山梨県が市町村補助をスタートしました。

助成の対象は、65歳以上で介護保険料の軽減措置を受けていることや、医師から難聴と診断されていることが条件です。助成額は県と市町村が負担し、県は住民税非課税世帯では2万5000円を上限に、対象者が住民税非課税で年収が80万以下の場合には1万6000円を上限に負担します。

5月9日にNHK山梨NEWSで詳細が報道され「県は昨年度時点で7市町村が導入していて、残りの市町村に対し制度を設けるよう求めるとともに、難聴による認知機能の低下のリスクを広く周知する」「補聴器を早期に着用することで認知症の予防が期待できる。制度の活用を検討してほしい」と呼びかけています。

市町村任せで身を切る改革と称し、議員定数を約3割削減し、多様な民意が反映しない大阪府。全国の補聴器助成運動の前進を力に府本部は今年度も大阪府に対し「補聴器助成請願」の取り組みを実施していきます。

<※> 東京都の助成制度

「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業」
・上限 住民税非課税者14万4900円 課税者は7万2400円。都は2026年度までに都内すべての自治体に広げることを明らかにしています。

都道府県にも広がる補聴器助成

山梨県は2025年度、難聴の診断を受けた低所得の高齢者を対象に、補聴器の購入費用を補助する制度を創設する。市町村が行う購入支援事業に助成する仕組みを想定し、最大で2万5千円を補助する。県によると、難聴が認知機能の低下に関係があるとする研究があるといい、高齢者の介護予防や生活の質向上につなげたい考え。

県健康長寿推進課によると、補助金の対象者は介護保険料の軽減を受けている65歳以上の県民で、医師の診断を受けた軽度および中等度の難聴者。市町村住民税非課税世帯の人は1台当たり2万5千円、課税世帯でも本人が非課税かつ年金収入などが年80万円以下の方は、1台当たり1万6千円が上限となる。

制度は市町村に対する補助を予定していて、県と市町村で折半して負担する。県内7市町村(24年度末時点)に対象となる制度があるが、県は

果をまとめている。県は補助制度の創設と併せて、難聴と認知症の関連関係や補聴器の有用性などについての普及啓発事業にも取り組む。難聴の症状があるかどう

県、補聴器費用を補助 難聴・低所得の高齢者対象

全市町村に制度を設けるよう促す方針。補聴器の購入支援は24年度、都道府県レベルでは東京都が導入した。中国・山東大などの国際研究チームが英国人を対象に実施した分析では、補聴器を使っていない難聴者が認知症を発症するリスクは、健康な人と比べて高まることが判明。日本の研究機関は、日本人を対象とした研究で補聴器を使うことで認知機能低下を抑制できる可能性があるとする結果をまとめている。

市町村数 27
・すでに実施 7市町村
・2025実施 6市町村



大阪年金者組合

聞こえのバリアフリーを!

補聴器助成推進ニュース

大阪市北区天神橋1-13-15 大阪グリーン会館6階
TEL06-6354-7207 FAX06-6354-7746

2025.7.22 31号

県中西部	
降水確率(%)	10
6-12時	20
12-18時	30
18-24時	30
気温(℃) 最高	22
最低	13
県東部五湖	
降水確率(%)	10
6-12時	20
12-18時	30
18-24時	30
気温(℃) 最高	18
最低	8
詳しくは2面	

山梨日日新聞

2025(令和7)年

4月28日 曜日

市町村数 27

・すでに実施

7市町村

・2025 実施

6市町村